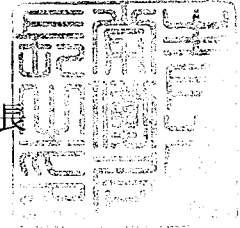




青労基発 0625 第 5 号
平成 30 年 6 月 25 日

一般社団法人青森県建設業協会長 殿

青森労働局長



労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行等について

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 184 号。以下「改正政令」という。）が平成 30 年 6 月 8 日に、労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（平成 30 年厚生労働省令第 75 号。以下「改正省令」という。）及び安全衛生特別教育規程等の一部を改正する告示（平成 30 年厚生労働省告示第 249 号。以下「改正告示」という。）が平成 30 年 6 月 19 日にそれぞれ公布又は告示され、平成 31 年 2 月 1 日から施行又は適用することとされたところです。

本改正は、諸外国や国際標準化機構（ISO）の動向等を踏まえ、高さが 2 メートル以上の箇所で作業を行う場合において墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのある場合であって足場を組み立てる等の措置が困難な場合等に使用される安全帯について、安全性の向上を図るとともに、その適切な使用を図ることとしたものです。

つきましては、改正政令、改正省令及び改正告示の趣旨及び内容については、下記のとおりでありますので、貴団体の会員に対し周知徹底を図られるようお願い申し上げます。

記

第 1 改正の趣旨及び概要

1 改正政令関係

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 42 条の対象となる機械等からいわゆる「U 字つり」の安全帯を除くため、労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号。以下「施行令」という。）第 13 条第 3 項第 28 号の「安全帯（墜落による危険を防止するためのものに限る。）」を「墜落制止用器具」に改めること。

2 改正省令関係

(1) 労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号。以下「安衛則」という。）、ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和 47 年労働省令第 33 号）、クレーン等安全規則（昭和 47 年労働省令第 34 号）、ゴンドラ安全規則（昭和 47 年労働省令第 35 号）及び酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年労働省令第 42 号）の規定のうち、事業者に安全帯を労働者に使用させることを義務付ける規定及び安全帯の使用状況の点検等を義務付ける規定等について、「安全帯」を「墜落による危険のおそれに応じた性能

収受

30.6.21

青森県建設業協会

を有する墜落制止用器具（以下「要求性能墜落制止用器具」という。）に改めること。

- (2) 「U字つり」の安全帯は、墜落制止用器具として認められないため、(1)の改正により要求性能墜落制止用器具の使用が義務付けられる作業を行う場合、「U字つり」の安全帯を使用していたとしても、要求性能墜落制止用器具を併用しなければならないこと。
- (3) 法第 59 条第 3 項に基づき安全又は衛生のための特別の教育を行わなければならない危険又は有害な業務に、「高さが 2 メートル以上の箇所であって作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務（ロープ高所作業に係る業務を除く。）」を追加すること。

3 改正告示関係

法第 59 条第 3 項の特別教育を行わなければならない業務として 2 (3) の業務を追加することに伴い、安全衛生特別教育規程（昭和 47 年労働省告示第 92 号。以下「特別教育規程」という。）において当該業務に係る特別教育の科目、範囲及び時間数等の細目を定めるなど所要の改正を行うこと。

4 施行日、適用日及び経過措置

(1) 改正政令

ア 改正政令は、平成 31 年 2 月 1 日から施行すること。

イ 改正政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によることとする。

(2) 改正省令

ア 改正省令は、平成 31 年 2 月 1 日から施行すること。

イ 2 (1) に関する規定の適用については、2019 年（平成 31 年）8 月 1 日前に製造された安全帯（要求性能墜落制止用器具を除く。）は、2022 年（平成 34 年）1 月 1 日までの間、要求性能墜落制止用器具とみなすこと。

(3) 改正告示

平成 31 年 2 月 1 日から適用すること。

第 2 詳細事項

1 「墜落制止用器具」の名称（施行令第 13 条第 3 項第 28 号関係）

- (1) 本条は、安全帯に関する ISO 規格において「一本つり」の安全帯を指す用語として「フォールアレスト・システム (fall-arrest systems)」という用語が用いられているところ、和訳すると高所から墜落してしまった場合に、地面等に激突する前に墜落をおさえとどめるという意味であることから、「墜落制止」とし、また、「墜落を制止するために用いる器具」であるため、その名称は「墜落制止用器具」としたものであること。
- (2) また、かつて、欧州諸国の規格等においては、「インダストリアル・セーフティベルト (industrial safety belt)」という用語が使用されていたが、ISO 規格では、フルハーネス型を前提としているため、「セーフティベルト」という用語は使用されておらず、また、現行の諸外国の法令等においても、ほとんど使用されていない。我が国においても、今回の改正により、今後、フルハーネス型を原則として

いく趣旨であることから、国際的な動向を踏まえ、「安全带」という用語は用いなかったものであること。

2 特別教育（安衛則第 36 条第 41 号及び特別教育規程関係）

(1) 対象業務（安衛則第 36 条第 41 号関係）

ア 本条は、墜落災害においては、安全带を着用しているが使用していなかった事例や、安全带を使用しているもその使用方法が適切でなかった事例が多数あることを踏まえ、フルハーネス型の墜落制止用器具を用いて作業を行う労働者に対する教育を強化する趣旨であること。

イ 本条で規定する業務は、作業床の設置が困難な場所での作業は、他の高所作業と比較して墜落の危険性が高いこと、フルハーネス型は胴ベルト型と比較して適切な着用や使用が難しいこと等を踏まえて規定されたものであること。

ウ ロープ高所作業については、既に特別教育が義務付けられていることから、新たな特別教育の対象業務から除いたこと。

(2) 科目の省略（安衛則第 36 条第 41 号及び特別教育規程関係）

安衛則第 37 条の規定により、特別教育の科目の全部又は一部について十分な知識経験を有していると認められる労働者については、当該科目の教育を省略することができることとされている。この規定に基づき、次のとおり特別教育を省略することができるものであること。

ア 適用日時点において、高さが 2 メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難なところにおけるフルハーネス型の安全带を用いて行う作業に 6 月以上従事した経験を有する者については、改正後の特別教育規程第 24 条第 2 項及び第 3 項に規定する科目のうち「作業に関する知識」、「墜落制止用器具（フルハーネス型のものに限る。以下この条において同じ。）に関する知識」及び「墜落制止用器具の使用方法等」の科目を省略することができること。

イ 適用日時点において、高さが 2 メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難なところにおける胴ベルト型の安全带を用いて行う作業に 6 月以上従事した経験を有する者については、改正後の特別教育規程第 24 条第 2 項に規定する科目のうち「作業に関する知識」の科目を省略することができること。

ウ 特別教育規程第 22 条に定める足場の組み立て等の業務に係る特別教育又は特別教育規程第 23 条に定めるロープ高所作業に係る業務に係る特別教育を受けた者については、改正後の特別教育規程第 24 条第 2 項に規定する科目のうち「労働災害の防止に関する知識」を省略できること。

エ 改正省令公布後施行日より前に、改正後の特別教育規程第 24 条第 2 項及び第 3 項に規定する特別教育の全部又は一部の科目を受講した者については、当該受講した科目を省略できること。

(3) 施行日及び適用日（附則関係）

ア 改正省令及び改正告示における特別教育に係る規定は、平成 31 年 2 月 1 日に施行及び適用されること。

イ 改正省令附則第 2 条により、現行の安全带の規格のみに適合するハーネス型安全带であっても、改正後の要求性能墜落制止用器具とみなされるため、当該ハーネス型安全带を用いて作業を行う場合であっても、施行日以降、改正された安衛

則第 36 条第 41 号に該当する業務を行う場合は、特別教育の実施が義務付けられること。

3 墜落等による災害を防止するための措置（安衛則第 130 条の 5 等関係）

(1) 「墜落による危険のおそれに応じた性能」（安衛則第 130 条の 5 等関係）

ア 墜落制止用器具に「墜落による危険のおそれに応じた性能」を求める規定は、フルハーネス型を原則とすべきであるが、フルハーネス型墜落制止用器具の着用者が墜落時に地面に到達するおそれのある場合等の対応として、胴ベルト型の使用を認める等の趣旨から、定められたものであること。

イ なお、今後、安全帯の規格（平成 14 年厚生労働省告示第 38 号）を改正し、一定の高さを超える箇所で使用される墜落制止用器具はフルハーネス型であること、墜落制止用器具は着用者の体重及びその装備品の質量の合計に耐えるものであること及びショックアブソーバを備えたランヤードについては、当該ショックアブソーバの種別が取付設備の作業箇所からの高さ等に応じたものであること等を定めることを予定しているところであり、「墜落による危険のおそれに応じた性能を有する」とは、これら作業者や作業の状況に応じて適切な性能を有する墜落制止用器具を選択することが含まれる予定であること。

(2) 施行日及び経過措置（附則関係）

ア 改正省令附則第 2 条は、一般的な安全帯の耐用年数を踏まえ、2019 年（平成 31 年）8 月 1 日前に製造された安全帯（要求性能墜落制止用器具を除く。）は、2022 年（平成 34 年）1 月 1 日までの間、要求性能墜落制止用器具とみなすこと。

イ 今後、安全帯の規格を改正するに当たり、2022 年（平成 34 年）1 月 2 日以降、墜落制止用器具は改正された安全帯の規格に適合することが義務付けられる予定であるが、2019 年（平成 31 年）8 月 1 日以前に製造された安全帯であっても、当該改正後の安全帯の規格に適合するものについては、墜落制止用器具として、2022 年（平成 34 年）1 月 2 日以降も使用できるものであること。

政令第八十四号

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令

内閣は、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第四十二条及び第一百三十三条の規定に基づき、この政令を制定する。

労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項第二十八号を次のように改める。

二十八 墜落制止用器具

附 則

（施行期日）

1 この政令は、平成三十一年二月一日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

○ 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案 新旧対照条文
 労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第十三条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第四十二条の政令で定める機械等は、次に掲げる機械等（本邦の地域内で使用されないことが明らかなる場合を除く。）とする。</p> <p>一 一〇二七 (略)</p> <p>二 二八 墜落制止用器具</p> <p>三 二九〇三三四 (略)</p> <p>4・5 (略)</p>	<p>第十三条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第四十二条の政令で定める機械等は、次に掲げる機械等（本邦の地域内で使用されないことが明らかなる場合を除く。）とする。</p> <p>一 一〇二七 (略)</p> <p>二 二八 安全帯（墜落による危険を防止するためのものに限る。）</p> <p>三 二九〇三三四 (略)</p> <p>4・5 (略)</p>

○厚生労働省令第七十五号

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成三十年政令第八十四号）の施行に伴い、並びに労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第十四条、第二十七条第一項、第五十九条第三項及び第一百十三条の規定に基づき、労働安全衛生規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年六月十九日

厚生労働大臣 加藤 勝信

労働安全衛生規則等の一部を改正する省令

（労働安全衛生規則の一部改正）

第一条 労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(特別教育を必要とする業務)</p> <p>第三十六条 法第五十九条第三項の厚生労働省令で定める危険又は有害な業務は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四十 (略)</p> <p>四十一 高さが二メートル以上の箇所であつて作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具(令第十三条第三項第二十八号の墜落制止用器具をいう。第三百三十条の五第一項において同じ。)(のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務(前号に掲げる業務を除く。))</p> <p>(特別教育の細目)</p> <p>第三十九条 前二条及び第五百九十二条の七に定めるもののほか、第三十六号から第十三号まで、第二十七号、第三十号から第三十六号まで及び第三十九号から第四十一号までに掲げる業務に係る特別教育の実施について必要な事項は、厚生労働大臣が定める。</p> <p>(粉碎機等への転落等における危険の防止)</p> <p>第三百三十条の五 事業者は、食品加工用粉碎機又は食品加工用混合機の開口部から転落することにより労働者に危険が生ずるおそれのあるときは、蓋、囲い、高さが九十センチメートル以上の柵等を設けなければならぬ。ただし、蓋、囲い、柵等を設けることが作業の性質上困難な場合において、<u>墜落による危険のおそれに応じた性能を有する墜落制止用器具(以下「要求性能墜落制止用器具」という。)</u>を使用させる等転落の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(特別教育を必要とする業務)</p> <p>第三十六条 法第五十九条第三項の厚生労働省令で定める危険又は有害な業務は、次のとおりとする。</p> <p>一〇四十 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(特別教育の細目)</p> <p>第三十九条 前二条及び第五百九十二条の七に定めるもののほか、第三十六号から第十三号まで、第二十七号、第三十号から第三十六号まで、<u>第三十九号及び第四十号に掲げる業務に係る特別教育の実施について必要な事項は、厚生労働大臣が定める。</u></p> <p>(粉碎機等への転落等における危険の防止)</p> <p>第三百三十条の五 事業者は、食品加工用粉碎機又は食品加工用混合機の開口部から転落することにより労働者に危険が生ずるおそれのあるときは、蓋、囲い、高さが九十センチメートル以上の柵等を設けなければならぬ。ただし、蓋、囲い、柵等を設けることが作業の性質上困難な場合において、<u>安全帯(令第十三条第三項第二十八号の安全帯をいう。以下同じ。)</u>を使用させる等転落の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。</p> <p>2 (略)</p>

3 労働者は、第一項ただし書の場合において、要求性能墜落制止用器具その他の命綱（以下「要求性能墜落制止用器具等」という。）の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

（転落等の危険の防止）

第百四十二条 事業者は、粉砕機又は混合機（第百三十条の五第一項の機械を除く。）の開口部から転落することにより労働者に危険が生ずるおそれのあるときは、蓋、囲い、高さが九十センチメートル以上の柵等を設けなければならない。ただし、蓋、囲い、柵等を設けることが作業の性質上困難な場合において、要求性能墜落制止用器具を使用させる等転落の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

2 （略）

3 労働者は、第一項ただし書の場合において、要求性能墜落制止用器具の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

（林業架線作業主任者の職務）

第百五十一条の百二十七 事業者は、林業架線作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 （略）

三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

（要求性能墜落制止用器具等の使用）

第百九十四条の二十二 事業者は、高所作業車（作業床が接地面に対し垂直にのみ上昇し、又は下降する構造のものを除く。）を用いて作業を行うときは、当該高所作業車の作業床上の労働者に要求性能墜落制止用器具等を使用させなければならない。

2 前項の労働者は、要求性能墜落制止用器具等を使用しなければならない。

3 労働者は、第一項ただし書の場合において、安全带その他の命綱（以下「安全带等」という。）の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

（転落等の危険の防止）

第百四十二条 事業者は、粉砕機又は混合機（第百三十条の五第一項の機械を除く。）の開口部から転落することにより労働者に危険が生ずるおそれのあるときは、蓋、囲い、高さが九十センチメートル以上の柵等を設けなければならない。ただし、蓋、囲い、柵等を設けることが作業の性質上困難な場合において、安全带を使用させる等転落の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

2 （略）

3 労働者は、第一項ただし書の場合において、安全带等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

（林業架線作業主任者の職務）

第百五十一条の百二十七 事業者は、林業架線作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 （略）

三 作業中、安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

（安全带等の使用）

第百九十四条の二十二 事業者は、高所作業車（作業床が接地面に対し垂直にのみ上昇し、又は下降する構造のものを除く。）を用いて作業を行うときは、当該高所作業車の作業床上の労働者に安全带等を使用させなければならない。

2 前項の労働者は、安全带等を使用しなければならない。

(型枠支保工の組立て等作業主任者の職務)

第二百四十七条 事業者は、型枠支保工の組立て等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(地山の掘削作業主任者の職務)

第三百六十条 事業者は、地山の掘削作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(土止め支保工作業主任者の職務)

第三百七十五条 事業者は、土止め支保工作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(ざい道等の掘削等作業主任者の職務)

第三百八十三条の三 事業者は、ざい道等の掘削等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(型枠支保工の組立て等作業主任者の職務)

第二百四十七条 事業者は、型枠支保工の組立て等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 作業中、安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(地山の掘削作業主任者の職務)

第三百六十条 事業者は、地山の掘削作業主任者に、次の事項を行なわせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(土止め支保工作業主任者の職務)

第三百七十五条 事業者は、土止め支保工作業主任者に、次の事項を行なわせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(ざい道等の掘削等作業主任者の職務)

第三百八十三条の三 事業者は、ざい道等の掘削等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全帯等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(ずい道等の覆工作業主任者の職務)

第三百八十三条の五 事業者は、ずい道等の覆工作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(採石のための掘削作業主任者の職務)

第四百四条 事業者は、採石のための掘削作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。
- 四 (略)

(建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者の職務)

第五百十七条の五 事業者は、建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(鋼橋架設等作業主任者の職務)

第五百十七条の九 事業者は、鋼橋架設等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

(ずい道等の覆工作業主任者の職務)

第三百八十三条の五 事業者は、ずい道等の覆工作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全带等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(採石のための掘削作業主任者の職務)

第四百四条 事業者は、採石のための掘削作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一・二 (略)
- 三 安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。
- 四 (略)

(建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者の職務)

第五百十七条の五 事業者は、建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全带等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(鋼橋架設等作業主任者の職務)

第五百十七条の九 事業者は、鋼橋架設等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(木造建築物の組立て等作業主任者の職務)
 第五百十七条の十三 事業者は、木造建築物の組立て等作業主任者に次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(コンクリート造の工作物の解体等作業主任者の職務)
 第五百十七条の十八 事業者は、コンクリート造の工作物の解体等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(コンクリート橋架設等作業主任者の職務)
 第五百十七条の二十三 事業者は、コンクリート橋架設等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全帯等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(木造建築物の組立て等作業主任者の職務)
 第五百十七条の十三 事業者は、木造建築物の組立て等作業主任者に次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全帯等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(コンクリート造の工作物の解体等作業主任者の職務)
 第五百十七条の十八 事業者は、コンクリート造の工作物の解体等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全帯等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
- 三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(コンクリート橋架設等作業主任者の職務)
 第五百十七条の二十三 事業者は、コンクリート橋架設等作業主任者に、次の事項を行わせなければならない。

- 一 (略)
- 二 器具、工具、安全帯等及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。

三 要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(作業床の設置等)

第五百十八条 (略)

2 事業者は、前項の規定により作業床を設けることが困難なときは、防網を張り、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。

第五百十九条 (略)

2 事業者は、前項の規定により、囲い等を設けることが著しく困難なとき又は作業の必要上臨時に囲い等を取りはずすときは、防網を張り、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。

第五百二十条 労働者は、第五百十八条第二項及び前条第二項の場合において、要求性能墜落制止用器具等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(要求性能墜落制止用器具等の取付設備等)

第五百二十一条 事業者は、高さが二メートル以上の箇所で作業を行う場合において、労働者に要求性能墜落制止用器具等を使用させるときは、要求性能墜落制止用器具等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならない。

2 事業者は、労働者に要求性能墜落制止用器具等を使用させるときは、要求性能墜落制止用器具等及びその取付け設備等の異常の有無について、随時点検しなければならない。

(ホツパー等の内部における作業の制限)

第五百三十二条の二 事業者は、ホツパー又はずりびんの内部その他土

三 安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(作業床の設置等)

第五百十八条 (略)

2 事業者は、前項の規定により作業床を設けることが困難なときは、防網を張り、労働者に安全帯を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。

第五百十九条 (略)

2 事業者は、前項の規定により、囲い等を設けることが著しく困難なとき又は作業の必要上臨時に囲い等を取りはずすときは、防網を張り、労働者に安全帯を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。

第五百二十条 労働者は、第五百十八条第二項及び前条第二項の場合において、安全帯等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(安全帯等の取付設備等)

第五百二十一条 事業者は、高さが二メートル以上の箇所で作業を行う場合において、労働者に安全帯等を使用させるときは、安全帯等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならない。

2 事業者は、労働者に安全帯等を使用させるときは、安全帯等及びその取付け設備等の異常の有無について、随時点検しなければならない。

(ホツパー等の内部における作業の制限)

第五百三十二条の二 事業者は、ホツパー又はずりびんの内部その他土

砂に埋没すること等により労働者に危険を及ぼすおそれがある場所で作業を行わせてはならない。ただし、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる等当該危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

(煮沸槽等への転落による危険の防止)

第五百三十三条 事業者は、労働者に作業中又は通行の際に転落することにより火傷、窒息等の危険を及ぼすおそれのある煮沸槽、ホツパー、ピット等があるときは、当該危険を防止するため、必要な箇所に高さ七十五センチメートル以上の丈夫なさく等を設けなければならない。ただし、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる等転落による労働者の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

(ライフラインの設置)

第五百三十九条の二 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、身体保持器具を取り付けたロープ（以下この節において「メインロープ」という。）以外のロープであつて、要求性能墜落制止用器具を取り付けるためのもの（以下この節において「ライフライン」という。）を設けなければならない。

(作業指揮者)

第五百三十九条の六 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、その者に前条第一項の作業計画に基づき作業の指揮を行わせるとともに、次の事項を行わせなければならない。

一 (略)

二 作業中、要求性能墜落制止用器具及び保護帽の使用状況を監視すること。

(要求性能墜落制止用器具の使用)

砂に埋没すること等により労働者に危険を及ぼすおそれがある場所で作業を行わせてはならない。ただし、労働者に安全帯を使用させる等当該危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

(煮沸槽等への転落による危険の防止)

第五百三十三条 事業者は、労働者に作業中又は通行の際に転落することにより火傷、窒息等の危険を及ぼすおそれのある煮沸槽、ホツパー、ピット等があるときは、当該危険を防止するため、必要な箇所に高さ七十五センチメートル以上の丈夫なさく等を設けなければならない。ただし、労働者に安全帯を使用させる等転落による労働者の危険を防止するための措置を講じたときは、この限りでない。

(ライフラインの設置)

第五百三十九条の二 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、身体保持器具を取り付けたロープ（以下この節において「メインロープ」という。）以外のロープであつて、安全帯を取り付けるためのもの（以下この節において「ライフライン」という。）を設けなければならない。

(作業指揮者)

第五百三十九条の六 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、その者に前条第一項の作業計画に基づき作業の指揮を行わせるとともに、次の事項を行わせなければならない。

一 (略)

二 作業中、安全帯及び保護帽の使用状況を監視すること。

(安全帯の使用)

第五百三十九条の七 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、当該作業を行う労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させなければならない。

2 前項の要求性能墜落制止用器具は、ライフラインに取り付けなければならない。

3 労働者は、第一項の場合において、要求性能墜落制止用器具の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(作業開始前点検)

第五百三十九条の九 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、メインロープ等、要求性能墜落制止用器具及び保護帽の状態について点検し、異常を認めるときは、直ちに、補修し、又は取り替えなければならない。

(架設通路)

第五百五十二条 (略)

2 前項第四号の規定は、作業の必要上臨時に手すり等又は中棧等を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

- 一 要求性能墜落制止用器具を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

3 (略)

4 労働者は、第二項の場合において、要求性能墜落制止用器具の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(作業床)

第五百六十三条 (略)

2 (略)

3 第一項第三号の規定は、作業の性質上足場用墜落防止設備を設ける

第五百三十九条の七 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、当該作業を行う労働者に安全帯を使用させなければならない。

2 前項の安全帯は、ライフラインに取り付けなければならない。

3 労働者は、第一項の場合において、安全帯の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(作業開始前点検)

第五百三十九条の九 事業者は、ロープ高所作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、メインロープ等、安全帯及び保護帽の状態について点検し、異常を認めるときは、直ちに、補修し、又は取り替えなければならない。

(架設通路)

第五百五十二条 (略)

2 前項第四号の規定は、作業の必要上臨時に手すり等又は中棧等を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

- 一 安全帯を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に安全帯を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

3 (略)

4 労働者は、第二項の場合において、安全帯の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(作業床)

第五百六十三条 (略)

2 (略)

3 第一項第三号の規定は、作業の性質上足場用墜落防止設備を設ける

ことが著しく困難な場合又は作業の必要上臨時に足場用墜落防止設備を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

一 要求性能墜落制止用器具を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

4・5 (略)

6 労働者は、第三項の場合において、要求性能墜落制止用器具の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(足場の組立て等の作業)

第五百六十四条 事業者は、つり足場、張出し足場又は高さが二メートル以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業を行うときは、次の措置を講じなければならない。

一 三 (略)

四 足場材の緊結、取り外し、受渡し等の作業にあつては、墜落による労働者の危険を防止するため、次の措置を講ずること。

イ (略)

ロ 要求性能墜落制止用器具を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる措置を講ずること。ただし、当該措置と同等以上の効果を有する措置を講じたときは、この限りでない。

五 (略)

2 労働者は、前項第四号に規定する作業を行う場合において要求性能墜落制止用器具の使用を命ぜられたときは、これを使用しなければならない。

(足場の組立て等作業主任者の職務)

第五百六十六条 事業者は、足場の組立て等作業主任者に、次の事項を行なわせなければならない。ただし、解体の作業のときは、第一号の規

ことが著しく困難な場合又は作業の必要上臨時に足場用墜落防止設備を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

一 安全帯を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に安全帯を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

4・5 (略)

6 労働者は、第三項の場合において、安全帯の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(足場の組立て等の作業)

第五百六十四条 事業者は、つり足場、張出し足場又は高さが二メートル以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業を行うときは、次の措置を講じなければならない。

一 三 (略)

四 足場材の緊結、取り外し、受渡し等の作業にあつては、墜落による労働者の危険を防止するため、次の措置を講ずること。

イ (略)

ロ 安全帯を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に安全帯を使用させる措置を講ずること。ただし、当該措置と同等以上の効果を有する措置を講じたときは、この限りでない。

五 (略)

2 労働者は、前項第四号に規定する作業を行う場合において安全帯の使用を命ぜられたときは、これを使用しなければならない。

(足場の組立て等作業主任者の職務)

第五百六十六条 事業者は、足場の組立て等作業主任者に、次の事項を行なわせなければならない。ただし、解体の作業のときは、第一号の規

定は、適用しない。

一 (略)

二 器具、工具、要求性能墜落制止用器具及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。

三 (略)

四 要求性能墜落制止用器具及び保護帽の使用状況を監視すること。

(作業構台についての措置)

第五百七十五条の六 (略)

2 前項第四号の規定は、作業の性質上手すり等及び中棧等を設けることが著しく困難な場合又は作業の必要上臨時に手すり等又は中棧等を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

一 要求性能墜落制止用器具を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

3 (略)

4 労働者は、第二項の場合において、要求性能墜落制止用器具の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

規定は、適用しない。

一 (略)

二 器具、工具、安全帯及び保護帽の機能を点検し、不良品を取り除くこと。

三 (略)

四 安全帯及び保護帽の使用状況を監視すること。

(作業構台についての措置)

第五百七十五条の六 (略)

2 前項第四号の規定は、作業の性質上手すり等及び中棧等を設けることが著しく困難な場合又は作業の必要上臨時に手すり等又は中棧等を取り外す場合において、次の措置を講じたときは、適用しない。

一 安全帯を安全に取り付けるための設備等を設け、かつ、労働者に安全帯を使用させる措置又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。

二 (略)

3 (略)

4 労働者は、第二項の場合において、安全帯の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。

(ボイラー及び圧力容器安全規則の一部改正)

第二条 ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和四十七年労働省令第三十三号)の一部を次の表のように改正する。

改正後

(ボイラー据付け作業の指揮者)

第十六条 事業者は、ボイラー(令第二十条第五号イからニまでに掲げるボイラー及び小型ボイラーを除く。)の据付けの作業を行うときは、当該作業を指揮するため必要な能力を有すると認められる者のうちから、当該作業の指揮者を定め、その者に次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 要求性能墜落制止用器具(労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「安衛則」という。)第百三十条の五第一項に規定する要求性能墜落制止用器具をいう。)その他の命綱及び保護具の使用状況を監視すること。

(就業制限)

第二十三条 事業者は、令第二十条第三号の業務については、特級ボイラー~~技士免許~~、一級ボイラー~~技士免許~~又は二級ボイラー~~技士免許~~を受けた者(以下「ボイラー技士」という。)でなければ、当該業務につかせてはならない。ただし、安衛則第四十二条に規定する場合は、この限りでない。

2 (略)

改正前

(ボイラー据付け作業の指揮者)

第十六条 事業者は、ボイラー(令第二十条第五号イからニまでに掲げるボイラー及び小型ボイラーを除く。)の据付けの作業を行うときは、当該作業を指揮するため必要な能力を有すると認められる者のうちから、当該作業の指揮者を定め、その者に次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 安全帯(令第十三条第三項第二十八号の安全帯をいう。)その他の命綱及び保護具の使用状況を監視すること。

(就業制限)

第二十三条 事業者は、令第二十条第三号の業務については、特級ボイラー~~技士免許~~、一級ボイラー~~技士免許~~又は二級ボイラー~~技士免許~~を受けた者(以下「ボイラー技士」という。)でなければ、当該業務につかせてはならない。ただし、労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「安衛則」という。)第四十二条に規定する場合は、この限りでない。

2 (略)

(クレーン等安全規則の一部改正)

第三条 クレーン等安全規則(昭和四十七年労働省令第三十四号)の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>第二十七条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項のとう乗設備については、墜落による労働者の危険を防止するため次の事項を行わなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 労働者に要求性能墜落制止用器具(安衛則第三百三十条の五第一項に規定する要求性能墜落制止用器具をいう。)その他の命綱(以下「要求性能墜落制止用器具等」という。)を使用させること。</p> <p>三 (略)</p> <p>3 労働者は、前項の場合において要求性能墜落制止用器具等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p> <p>(組立て等の作業)</p> <p>第三十三条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。</p> <p>第七十三条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項のとう乗設備については、墜落による労働者の危険を防止するため次の事項を行わなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 労働者に要求性能墜落制止用器具等を使用させること。</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3 労働者は、前項の場合において要求性能墜落制止用器具等の使用を</p>	<p>第二十七条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項のとう乗設備については、墜落による労働者の危険を防止するため次の事項を行わなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 労働者に安全帯(令第十三条第三項第二十八号の安全帯をいう。)その他の命綱(以下「安全帯等」という。)を使用させること。</p> <p>三 (略)</p> <p>3 労働者は、前項の場合において安全帯等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p> <p>(組立て等の作業)</p> <p>第三十三条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 作業中、安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。</p> <p>第七十三条 (略)</p> <p>2 事業者は、前項のとう乗設備については、墜落による労働者の危険を防止するため次の事項を行わなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 労働者に安全帯等を使用させること。</p> <p>三・四 (略)</p> <p>3 労働者は、前項の場合において安全帯等の使用を命じられたときは</p>

命じられたときは、これを使用しなければならない。

(ジブの組立て等の作業)

第七十五条の二 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第一百八条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第一百五十三条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第九十一条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。

、これを使用しなければならない。

(ジブの組立て等の作業)

第七十五条の二 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行わせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第一百八条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行なわせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第一百五十三条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行なわせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(組立て等の作業)

第九十一条 (略)

2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行なわせなければならない。

一・二 (略)

三 作業中、要求性能墜落制止用器具等及び保護帽の使用状況を監視すること。

一・二 (略)

三 作業中、安全帯等及び保護帽の使用状況を監視すること。

(ゴンドラ安全規則の一部改正)

第四条　ゴンドラ安全規則（昭和四十七年労働省令第三十五号）の一部を次の表のように改正する。

<p style="text-align: center;">改正後</p>	<p style="text-align: center;">(特別の教育)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)第十七条第一項において「<u>安衛則</u>」という。)第三十七条及び第三十八条並びに前二項に定めるもののほか、第一項の特別の教育に<u>関し必要な事項は、厚生労働大臣が定める。</u></p> <p style="text-align: center;">(要求性能墜落制止用器具等)</p> <p>第十七条 事業者は、ゴンドラの作業床において作業を行うときは、当該作業を行う労働者に<u>要求性能墜落制止用器具(安衛則第三百三十条の五第一項に規定する要求性能墜落制止用器具をいう。)</u>その他の命綱(以下この条において「<u>要求性能墜落制止用器具等</u>」という。)を使用させなければならない。</p> <p>2 つり下げのためのワイヤロープが一本であるゴンドラにあつては、前項の<u>要求性能墜落制止用器具等</u>は当該ゴンドラ以外のものに取り付けなければならない。</p> <p>3 労働者は、第一項の場合において、<u>要求性能墜落制止用器具等</u>の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;">改正前</p>	<p style="text-align: center;">(特別の教育)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)第三十七条及び第三十八条並びに前二項に定めるもののほか、第一項の特別の教育に<u>関し必要な事項は、厚生労働大臣が定める。</u></p> <p style="text-align: center;">(安全带等)</p> <p>第十七条 事業者は、ゴンドラの作業床において作業を行うときは、当該作業を行う労働者に<u>安全带(令第十三条第三項第二十八号の安全带をいう。)</u>その他の命綱(以下この条において「<u>安全带等</u>」という。)を使用させなければならない。</p> <p>2 つり下げのためのワイヤロープが一本であるゴンドラにあつては、前項の<u>安全带等</u>は当該ゴンドラ以外のものに取り付けなければならない。</p> <p>3 労働者は、第一項の場合において、<u>安全带等</u>の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p>

(酸素欠乏症等防止規則の一部改正)

第五条 酸素欠乏症等防止規則(昭和四十七年労働省令第四十二号)の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>(要求性能墜落制止用器具等)</p> <p>第六条 事業者は、酸素欠乏危険作業に労働者を従事させる場合で、労働者が酸素欠乏症等にかかつて転落するおそれのあるときは、労働者に要求性能墜落制止用器具(労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「安衛則」という。)第三百三十条の五第一項に規定する要求性能墜落制止用器具をいう。)その他の命綱(以下「要求性能墜落制止用器具等」という。)を使用させなければならない。</p> <p>2 事業者は、前項の場合において、要求性能墜落制止用器具等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならない。</p> <p>3 労働者は、第一項の場合において、要求性能墜落制止用器具等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p> <p>(保護具等の点検)</p> <p>第七条 事業者は、第五条の二第一項の規定により空気呼吸器等を使用させ、又は前条第一項の規定により要求性能墜落制止用器具等を使用して酸素欠乏危険作業に労働者を従事させる場合には、その日の作業を開始する前に、当該空気呼吸器等又は当該要求性能墜落制止用器具等及び前条第二項の設備等を点検し、異常を認めるときは、直ちに補修し、又は取り替えなければならない。</p> <p>(立入禁止)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第一項の酸素欠乏危険場所については、安衛則第五百八十五条第一項第四号の規定(酸素濃度及び硫化水素濃度に係る部分に限る。)は適用しない。</p>	<p>(安全带等)</p> <p>第六条 事業者は、酸素欠乏危険作業に労働者を従事させる場合で、労働者が酸素欠乏症等にかかつて転落するおそれのあるときは、労働者に安全带(令第十三条第三項第二十八号の安全带をいう。)その他の命綱(以下「安全带等」という。)を使用させなければならない。</p> <p>2 事業者は、前項の場合において、安全带等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならない。</p> <p>3 労働者は、第一項の場合において、安全带等の使用を命じられたときは、これを使用しなければならない。</p> <p>(保護具等の点検)</p> <p>第七条 事業者は、第五条の二第一項の規定により空気呼吸器等を使用させ、又は前条第一項の規定により安全带等を使用して酸素欠乏危険作業に労働者を従事させる場合には、その日の作業を開始する前に、当該空気呼吸器等又は当該安全带等及び前条第二項の設備等を点検し、異常を認めるときは、直ちに補修し、又は取り替えなければならない。</p> <p>(立入禁止)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第一項の酸素欠乏危険場所については、労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「安衛則」という。)第五百八十五条第一項第四号の規定(酸素濃度及び硫化水素濃度に係る部分に限る)</p>

。は、適用しない。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、平成三十一年二月一日から施行する。

(経過措置)

2 次に掲げる省令の規定の適用については、平成三十一年八月一日前に製造された安全帯（要求性能墜落制止用器具（第一条の規定による改正後の労働安全衛生規則第三百三十条の五第一項に規定する要求性能墜落制止用器具をいう。以下同じ。）に該当するものを除く。）又は同日において現に製造している安全帯（要求性能墜落制止用器具に該当するものを除く。）は、平成三十四年一月一日までの間、要求性能墜落制止用器具とみなす。

一 第一条の規定による改正後の労働安全衛生規則第三百三十条の五第一項及び第三項、第四百二十二条第一項及び第三項、第五百一一条の百二十七、第九十四条の二十二、第二百四十七条、第三百六十条、第三百七十五条、第三百八十三条の三、第三百八十三条の五、第四百四条、第五百十七條の五、第五百十七條の九、第五百十七條の十三、第五百十七條の十八、第五百十七條の二十三、第五百十八條第二項、

第五百十九條第二項、第五百二十條、第五百二十一條、第五百三十二條の二、第五百三十三條、第五百三十九條の二、第五百三十九條の六、第五百三十九條の七、第五百三十九條の九、第五百五十二條第二項及び第四項、第五百六十三條第三項及び第六項、第五百六十四條、第五百六十六條並びに第五百七十五條の六第二項及び第四項

二 第二條の規定による改正後のボイラー及び圧力容器安全規則第十六條

三 第三條の規定による改正後のクレーン等安全規則第二十七條第二項及び第三項、第三十三條第二項、第七十三條第二項及び第三項、第七十五條の二第二項、第一百八條第二項、第一百五十三條第二項並びに

第一百九十一條第二項

四 第四條の規定による改正後のゴンドラ安全規則第十七條

五 第五條の規定による改正後の酸素欠乏症等防止規則第六條及び第七條

○厚生労働省告示第二百四十九号

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成三十年政令第百八十四号）の施行に伴い、並びに労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第四十二条、労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）第三十九条並びに酸素欠乏症等防止規則（昭和四十七年労働省令第四十二号）第十二条第三項及び第二十八条の規定に基づき、安全衛生特別教育規程等の一部を改正する告示を次のように定め、平成三十一年二月一日から適用する。

平成三十年六月十九日

厚生労働大臣 加藤 勝信

安全衛生特別教育規程等の一部を改正する告示

（安全衛生特別教育規程の一部改正）

第一条 安全衛生特別教育規程（昭和四十七年労働省告示第九十二号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

(ロープ高所作業に係る業務に係る特別教育)
第二十三条 (略)

2 前項の学科教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目 (略)	範囲	時間
労働災害の防止に関する知識	墜落による労働災害の防止のための措置 墜落制止用具及び保護帽の使用方法及び保守点検の方法	一時間

3 第一項の実技教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目 (略)	範囲	時間
ロープ高所作業の方法、墜落による労働災害の防止のための措置並びに墜落制止用具及び保護帽の取扱い	ロープ高所作業の方法 墜落による労働災害の防止のための措置 墜落制止用具及び保護帽の取扱い	二時間

(墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務に係る特別教育)

改正前

(ロープ高所作業に係る業務に係る特別教育)
第二十三条 (略)

2 前項の学科教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目 (略)	範囲	時間
労働災害の防止に関する知識	墜落による労働災害の防止のための措置 安全帯及び保護帽の使用方法及び保守点検の方法	一時間

3 第一項の実技教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目 (略)	範囲	時間
ロープ高所作業の方法、墜落による労働災害の防止のための措置並びに安全帯及び保護帽の取扱い	ロープ高所作業の方法 墜落による労働災害の防止のための措置 安全帯及び保護帽の取扱い	二時間

(傍線部分は改正部分)

第二十四条 安衛則第三十六条第四十一号に掲げる業務に係る特別

教育は、学科教育及び実技教育により行うものとする。

2 前項の学科教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目	範囲	時間
作業に関する知識	作業に用いる設備の種類、構造及び取扱い方法 作業に用いる設備の点検及び整備の方法 作業の方法	一時間
墜落制止用器具（フルハーネス型のものに限る。以下この条において同じ。）に関する知識	墜落制止用器具のフルハーネス及びランヤードの種類及び構造 墜落制止用器具のフルハーネスの装着の方法 墜落制止用器具のランヤードの取付け設備等への取付け方法及び選定方法 墜落制止用器具の点検及び整備の方法 墜落制止用器具の関連器具の使用方法	二時間
労働災害の防止に関する知識	墜落による労働災害の防止のための措置 落下物による危険防止のための措置 感電防止のための措置 保護帽の使用方法及び保守点検の方法 事故発生時の措置 その他作業に伴う災害及びその防止方法	一時間
関係法令	法、令及び安衛則中の関係条項	○・五時間

3 第一項の実技教育は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それ

(新設)

ぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

科目	範囲	時間
墜落制止用器具の使用方法等	墜落制止用器具のフルハーネスの装着の方法 墜落制止器具のランヤードの取付け設備等への取付け方法 墜落による労働災害防止のための措置 墜落制止用器具の点検及び整備の方法	一・五時間

(酸素欠乏危険作業特別教育規程の一部改正)

第二条 酸素欠乏危険作業特別教育規程(昭和四十七年労働省告示第百三十二号)の一部を次の表の
ように改正する。

改正後

第一条 酸素欠乏症等防止規則第十二条第一項の規定による特別の教育は、学科教育により、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

(略)	科目	時間
	範囲	時間
事故の場合の 退避及び救急 そ生の方法	墜落制止用器具等並びに救出用の設備及び器具の使用方法及びに保守点検の方法 人工呼吸の方法 人工そ生器の使用 方法	一時間

第二条 酸素欠乏症等防止規則第十二条第二項において準用する同条第一項の規定による特別の教育は、学科教育により、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

(略)	科目	時間
	範囲	時間
事故の場合の 退避及び救急 そ生の方法	墜落制止用器具等並びに救出用の設備及び器具の使用方法及びに保守点検の方法 人工呼吸の方法 人工そ生器の使用 方法	一時間

改正前

第一条 酸素欠乏症等防止規則第十二条第一項の規定による特別の教育は、学科教育により、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

(略)	科目	時間
	範囲	時間
事故の場合の 退避及び救急 そ生の方法	安全带等並びに救出用の設備及び器具の使用方法及びに保守点検の方法 人工呼吸の方法 人工そ生器の使用 方法	一時間

第二条 酸素欠乏症等防止規則第十二条第二項において準用する同条第一項の規定による特別の教育は、学科教育により、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に掲げる時間以上行うものとする。

(略)	科目	時間
	範囲	時間
事故の場合の 退避及び救急 そ生の方法	安全带等並びに救出用の設備及び器具の使用方法及びに保守点検の方法 人工呼吸の方法 人工そ生器の使用 方法	一時間

(傍線部分は改正部分)

(酸素欠乏危険作業主任者技能講習及び酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習規程の一部改正)

第三条 酸素欠乏危険作業主任者技能講習及び酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習規程(昭和四十七年労働省告示第百三十三号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

改正前

(講習科目の範囲及び時間)
第二条 技能講習の学科講習は、次の表の上欄に掲げる講習科目に
応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に
掲げる講習時間により、教本等必要な教材を用いて行うものとす
る。

(講習科目の範囲及び時間)
第二条 技能講習の学科講習は、次の表の上欄に掲げる講習科目に
応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲について同表の下欄に
掲げる講習時間により、教本等必要な教材を用いて行うものとす
る。

講習科目	範囲	講習時間
(略)	空気呼吸器、酸素呼吸器及び 送気マスク、墜落制止用器具 等並びに救出用の設備及び器 具の使用方法和びに保守点検 の方法	二時間

講習科目	範囲	講習時間
(略)	空気呼吸器、酸素呼吸器及び 送気マスク、安全帯等並びに 救出用の設備及び器具の使用 方法並びに保守点検の方法	二時間

2・3 (略)

2・3 (略)

(講習科目の範囲及び時間)
第五条 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習(以下この章
において「技能講習」という。)の学科講習は、次の表の上欄に
掲げる講習科目に
応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲につ
いて同表の下欄に掲げる講習時間により、教本等必要な教材を用
いて行うものとする。

(講習科目の範囲及び時間)
第五条 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習(以下この章
において「技能講習」という。)の学科講習は、次の表の上欄に
掲げる講習科目に
応じ、それぞれ、同表の中欄に掲げる範囲につ
いて同表の下欄に掲げる講習時間により、教本等必要な教材を用
いて行うものとする。

講習科目	範囲	講習時間
(略)	空気呼吸器、酸素呼吸器及び 送気マスク、墜落制止用器具 等並びに救出用の設備及び器 具の使用方法和びに保守点検	二時間

講習科目	範囲	講習時間
(略)	空気呼吸器、酸素呼吸器及び 送気マスク、安全帯等並びに 救出用の設備及び器具の使用 方法並びに保守点検の方法	二時間

保護具に関する知識

保護具に関する知識

2	
・	
3	(略)
(略)	
	の方法

2	
・	
3	(略)
(略)	

(ゴンドラ構造規格の一部改正)

第四条 ゴンドラ構造規格（平成六年労働省告示第二十六号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(金具等) 第十九条 ゴンドラは、<u>墜落制止用器具</u>その他の命綱を取り付けるための金具等を備えているものでなければならぬ。ただし、チエア型のゴンドラにあつては、この限りでない。</p>	<p>(金具等) 第十九条 ゴンドラは、<u>安全帯</u>その他の命綱を取り付けるための金具等を備えているものでなければならぬ。ただし、チエア型のゴンドラにあつては、この限りでない。</p>